

特別支援学校における幼児・児童・生徒の ライフステージに応じた新たな教育課程の開発

- ◎ 大伴 潔 (東京学芸大学附属特別支援学校長・教育実践研究支援センター)
○ 井上 剛 (東京学芸大学附属特別支援学校 研究部主任)
小金井 俊夫 (東京学芸大学附属特別支援学校 副校長)
安永 啓司 (東京学芸大学附属特別支援学校 幼稚部)
齋藤 大地 (東京学芸大学附属特別支援学校 小学部)
中村 昌宏 (東京学芸大学附属特別支援学校 中学部)
潟山 孝司 (東京学芸大学附属特別支援学校 高等部)
藤野 博 (東京学芸大学特別支援科学講座)
小笠原 恵 (東京学芸大学特別支援科学講座)
伊藤 友彦 (東京学芸大学特別支援科学講座)
林 安紀子 (東京学芸大学教育実践研究支援センター)

代表者連絡先：otomo@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】 特別支援学校、教育課程、生涯発達、支援内容配列表

1 はじめに

附属特別支援学校は、知的障害のある幼児・児童・生徒を対象とし、就学前より卒業後にわたる生涯発達の観点に立って、幼稚部から高等部に至る教育を実践している。一人ひとりの障害特性に配慮しながら、卒後に一社会人として自立した生活を送れるよう、通常の学校とは異なる教育課程を組んでいる。ここでは、健康な身体作り、生活習慣の確立、言語・認知・社会性の発達など、教科学習の枠組みを超えた教育を家庭と連携を取りながら進めている。このような生涯発達を見通した教育についての考え方は、本校の教育課程に反映されており、教育課程には「生活支援」「余暇支援」「就労支援」「学習支援」、さらにはこれらにまたがる「コミュニケーション支援」の5つの支援内容区分が設定されている。各区分で目指すところを「支援内容配列表」として整理し、幼稚部から高等部までの教育課程の展開を具体化している。本校では、平成23年度から「教育課程の新たな展開に向けた取り組み」を主題にして、本校独自の教育課程の内容を俯瞰する支援内容配列表の改訂を始めた。授業研究を含めた実践的検討と、教育課程に関する理論的な検討とを融合させ、授業づくりの土台となり、幼児・児童・生徒の実態に応じた授業ができる柔軟性を備えた支援内容配列表を構成していくことを目指している。

2 本プロジェクトの内容

支援内容配列表は、「生活支援」「余暇支援」「就労支援」「学習支援」「コミュニケーション支援」の5つの支援内容区分から成るが、平成24・25年度は、幼・小・中・高の学部ごとに全支援内容区分について、幼児・児童・生徒の実態に照らした妥当性について、学部ごとに一つの支援区分に焦点化し、それに関連したテーマを設定して授業研究を行った。授業研究で得られた知見を支援内容配列表に還元していく過程においては、本校独自の「SIEN (Support system for Individualized Educational Needs) システム」を活用した。本校の教育は、「教育課程」と、子どもの実態や保護者からの希望に基づき作成される「個別教育計画」とを融合した「指導計画」により実践される(図1)。当該年度の授業研究やこれまでの授業実践

の成果を分析し、教育課程そのものの改定を行う。実施にあたっては、学部単位の研究と、支援内容配列表改訂のためのワーキンググループ（WG）による取り組みの2本立てで研究を進めた。WGは幼・小・中・高の各学部から推薦されたメンバーによって構成される縦割り作業班であり、生涯発達支援の連続性という観点から支援内容の妥当性に関する検討を行った。

2. 1 幼稚園での研究

幼稚園では、幼児期の特性を考慮して、支援内容区分の「就労支援」を「生活支援」に含めて『せいかつ』と称し、遊びを基本とする「学習支援」と「余暇支援」を合わせて『あそび』と言い、人間関係を基調とした「コミュニケーション支援」を『ともだち』と呼ぶ3つの柱に再構成する考え方をとっている。23年度には、「ともだち」という柱のコミュニケーション支援内容区分の人間関係を主題に取り上げ、象徴遊びを用いた人形遊びプログラムを開発し、課題遊びの指導計画の領域に象徴遊びを新設した。24年度には、「せいかつ」という柱の生活支援内容区分の幼児期の「身近生活」および「家庭生活」に注目し、課題遊びなどの授業研究を通して、幼児期の生活の構成要素「身近生活」に「手洗い」が、また、「家庭生活」において「片付け」が当支援内容配列表のキーワードに値するのではないかと提案を行った。25年度は、「あそび」という柱の中で、自己意識や共感性を育てることを目指した。なお、共感性とは、他者の意見や感情、立場や気持ち肯定的に受け止めるスキルで、自分の短所を受け入れることや、他人の長所や短所を当然に思うことに通じ、自己を認識した上で、まわりの多様な価値観や生活様式などを受け入れる寛容さと捉えている。

幼稚園では、昨年度から、タブレット端末に学校での日頃の活動を撮り貯めてほぼ毎週末に1人一台ずつ持ち帰らせている。そして、保護者が自主的に休日の幼児の様子を写真やビデオに撮って学校に持ってくるようになった。自分自身を客観視する体験のように、自己を主体的に意識するきっかけを与えやすくなったのではないかと考える。そこで、この連絡帳型活用法の仕組みを用いて、各幼児の休日の写真やビデオを持ち寄り、学校で友だちと見せ合うという新しいデザインの授業を試みることにした。その結果、各幼児の家族との休日の様子が撮り貯められたタブレット端末を教員と幼児で見ることにより、学校においても教員と幼児とがそれらの出来事を話題にすることができるようになった。この活動を授業として定期的に行うことによって幼児の幼児同士の興味や話題が広がり、それぞれの幼児の自己意識や幼児間の共感性が活発になると考えられた。質問紙による保護者の意識調査の回答からも、連絡帳型活用法が保護者のニーズにほぼ応えていることがわかった。それが家庭からの画像提供の動機にもつながっていると思われる。以上の結果から、幼児期の主体的な行動発達を支援するためには、ライフスキルの概念に属する自己意識や共感性のスキルを育むことが重要であることに加え、同年齢集団での適正な自己意識や共感性を育てるためには、自らの経験の主体的な振り返りが効果的であり、それには、タブレット端末等を用いた画像の再生機能の活用が有効であることを実証した。

2. 2 小学部での研究

小学部においては、児童が個々のコミュニケーション手段を獲得し、家族や友人・仲間、隣人・知人との関係性の広がりの中でその力を発揮できることが重要と考え、コミュニケーションに焦点を当てた研究を継続してきた。児童期は、大人との垂直的な人間関係が中心の幼児期から、子ども同士の水平的な関係

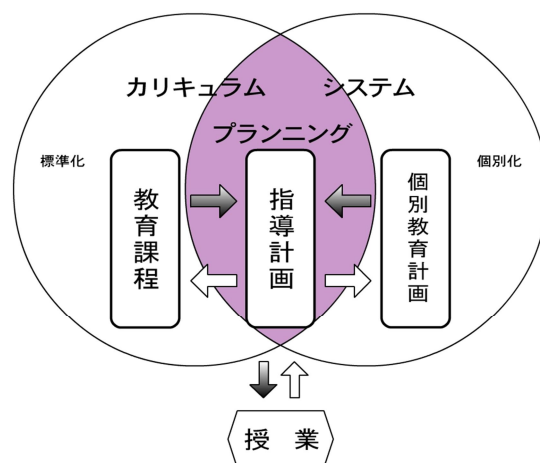


図1. SIEN システムのモデル

へと質的に転換する時期でもある。つまり、同年代の子どもたちがお互いの存在から学び、育ち合うことを繰り返しながら、友人・仲間同士の関わりを深めていく時期である。しかし、発達の遅れや偏りがあり、興味・関心やコミュニケーション手段が異なる子どもたちが、単に一緒に生活するだけでは友人・仲間関係を育むのは難しい。そこで、小学部では「コミュニケーション関係支援内容配列表」の友人・仲間関係に焦点を当て、その改訂を目指すこととした。

児童同士はお互いに調整し合ったり、助け合ったりといったことが必要となる。指導にあたっては、児童同士の関係においてどんな力を育てていきたいのかを教員間で共有し、「注目する・模倣する、要求する・応答する、呼びかける・誘う、調整しあう、助ける・教える、評価する・応援する」などの要素を抽出した。そして、それぞれの要素に取り組むための活動を設定した。

25年度の研究授業では、多様な特徴を持つ児童らが友だちとのやりとり主体的に参加していくことをねらいとした。そのため、①言語的なやりとりを必要としない活動の設定、②音声言語以外のコミュニケーション手段の準備、③集団の目標や互いの役割の可視化、④動機付けを高めるためのPC教材によるフィードバックなどを行った。こうした環境設定のもとで指導を行った結果、他の場面では友だちと関わろうとすることの少ない児童も友だちに要求したり、教えたりすることができた。また共有された目標を達成するために、児童同士で自発的に行動を調整し合うこともみられた。さらには、MVP発表等を通して友だちへの共感的、評価的なコメントをする児童もでてきた。「友だちを助ける／教える」「友だちを励ます／応援する」といった要素を含んだ授業以外の場面でも、自発的な関わりが少なかった児童が自分から友だちに誘いかけるなどのエピソードがみられるようになってきた。本研究を通し、小学部高学年の段階で友だちを助けたり励ましたりするといったことが、可能であることが見出された。こうした環境設定を授業以外の場面でも活用し、生活全体の中で児童同士の関わりを支えていくことが今後の課題である。

2. 3 中学部での研究

24年度は、作業学習の授業実践を通して中学部作業学習における「3作業班で共通してつきたい力」について提案し、中学部段階で必要と思われる指導について学部の教員間で共通理解を図り、本校の就労支援内容配列表の改訂の方向性を探った。25年度は就労支援内容配列表における「職業生活の理解と生活設計」の部分に着目した。この項目はさらに「職業生活の知識と理解」と「将来の生活と生き方」に分かれている。中学部では、就労に関する内容は主に作業学習の時間に指導しているが、「職業生活の知識と理解」「将来の生活と生き方」については、作業学習だけでは十分に学習できない内容も含まれており、今までの学習では不十分ではないかと思われた。さらに、中学部段階において将来の職業や生活について学習を進めることにより、高等部の授業や社会生活に対し見通しを持つことができるのではないかと思われた。以上のことから「将来の生活」「働く生活」についての学習を検討していく必要があると考えた。

生徒の実態と就労支援内容配列表の「職業生活の理解と生活設計」に関する内容をもとに、「家庭での役割」「仕事の理解」「お金の流れ」「進路」「余暇」「公共機関の利用」の6項目に関するアンケートを作成し、中学部生徒20名及び中学部保護者20名全員に調査を実施した。アンケート結果から以下の点が明らかになった。「家庭での役割」については、それぞれの学年で保護者・生徒ともにお手伝いに対する意識は高く、中学部では1年時から授業等を通して家庭での役割を持たせることを指導していることが理由ではないかと思われた。「仕事の理解」について、ほとんどの生徒は、将来の仕事について、作業班で行っている内容の仕事、あるいは自分の趣味や家事に関することなどを回答した。仕事に対する生徒の知識が不足しており、社会には様々な職業があることや1つの職種の中に色々な働き方、役割があることについて理解を促す内容が必要であり、保護者に対しても、子どもの将来について考える機会を促していく必要があると考

えられた。「お金の流れ」については、働いてもらえるものはお金であると理解している生徒は予想より少なく、約半数であった。また、生活のためにお金が必要であると明確に答えられる生徒も全体の約半数にとどまった。自分の生活がお金で成り立っていることや収入を得る、消費するなどお金の流れについて生徒の実態に合った指導を検討していく必要があると思われた。「進路」については、高等部進学とその後の働く生活について理解を促す指導を通して、将来の生活について考えていく指導を1年時から行う必要があると考えられた。「余暇」については、趣味の時間や校外学習を通して、生徒の興味関心の幅を広げていく必要があると考えられた。「公共機関の利用」については、総合学習での経験や保護者との連携で、学年が上がるにつれて公共機関を利用している生徒が増えていると思われる。1年時から、地域の身近な施設について学ぶことが必要であると思われた。今回の調査の結果を授業内容や指導計画、あるいは支援内容配列表に反映させていくことが提案された。

2. 4 高等部での研究

高等部では、平成15年度より生活支援「くらし」の授業を設定している。「くらし」の目標は、以下のように設定されている；生活に必要な知識と技能を身に付け、今の生活にいかしながら、卒業後の生活への準備を始める；生活の中でできることは自分でやり、必要な場合は援助を受けることを学習し、実践できるようにする；自立した生活に向けての意欲を育み、主体者として生きていく素地を養う。これらを具体化するために、「くらし」の時間では、調理、被服、住まい、生活知識という4つの分野に分けて学習を行っており、「くらし、実技編（調理、被服、住まい）」では、技能や技術面の習得が中心的内容となっている。「くらし、生活知識」では生活の主体者は自分であることを意識し、将来の自分なりの生活を考えるために幅広い知識を身につけることを目指している。各分野の目標は、以下のようになっている。調理：調理に関する実践的な活動を通して、生活に必要な知識と技能を身に付け、生活にいかす。被服：被服に関する実践的な活動を通して、生活に必要な知識と技能を身に付け、生活にいかす。時、場所、目的等に応じて、清潔な服装に心がけ、生活する。住まい：住まいに関する実践的な活動を通して、生活に必要な知識と技能を身に付け、生活にいかす。生活知識：社会生活に必要な知識を得て、生活にいかしていくことができる。「くらし(生活知識)」では、「生活知識指導内容表」を作成し、指導してほしい内容について毎年保護者へアンケートを取ってきた。過去5年間の保護者アンケート（のべ約200名分）を集計し、保護者の希望が多いものと少ないものを分類し、学年毎に集計結果の検討を行った。保護者の希望が多かった指導内容上位10位を見ると、安全に関する内容や金銭の扱いに関する内容に対して希望が多いことがわかった。学年毎の結果を見ると、1・2年生で多い内容「手紙やはがき、メールのマナーと利用について知る」であり、3年生で多い内容「親の老後について考える」であった。本結果を参考に、指導内容を絞り込むとともに、将来的に一人暮らしをする可能性がある生徒にも配慮した新たな指導内容を考え、「改訂版生活知識指導内容表（案）」を作成した。携帯電話やインターネットの普及や震災への対応など、現在の生活や制度の変化に合わせた内容も含めた。

3 今後の課題

これまで、各学部での研究と学部を縦断する縦割りのWGで検討を行ってきたが、学部ごとの提案が中心であり、教育課程の学部間の連続性について十分に吟味されているとは言い難い。26年度も研究を継続し、縦割りのWGを中心として、ライフステージの移行に十分配慮した教育課程として整理し、生涯発達を俯瞰する支援内容配列表とする必要がある。また、これに基づいて、年間行事や指導のタイミングも考慮しながら授業を行い、授業内容及び指導計画について検証するとともに、そこで蓄積した指導案や教材を整理してまとめ、さらなる体系化を目指していきたい。